

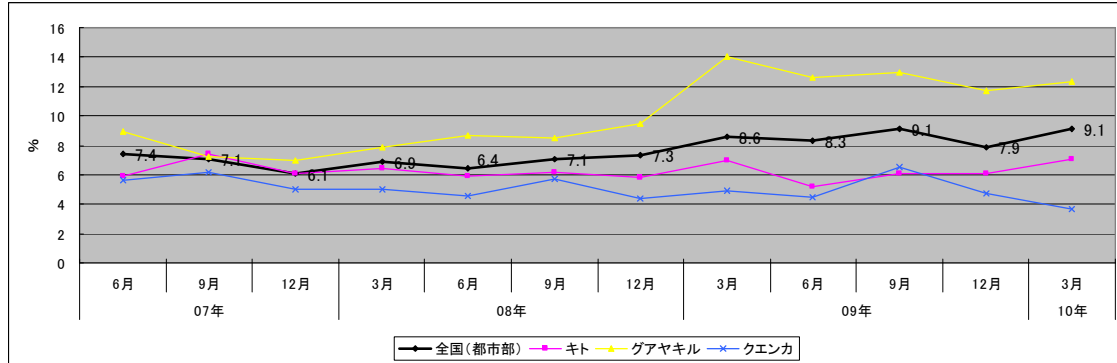
【エクアドル経済:2010年4月】

1. 国内経済

(1)失業率

16日、国家統計調査局(INEC)は、10年1~3月期の全国都市部完全失業率を9.1%(前期:7.9%・前年同期:8.6%)に達すると発表した。特に、商業都市グアヤキルの完全失業率は12.3%(前期:11.7%・前年同期:14.0%)と高い。

全国都市部完全失業率の推移



(参照:国家統計調査局 INEC)

(2)エクアドル石油公社の再編・公営化

(i) 6日、コレア大統領は大統領令第314号で、ペトロアマソナス社(PETROAMAZONAS ECUADOR S.A.:2008年4月7日創設)を炭化水素探鉱採掘公営企業ペトロアマソナス公社(PETROAMAZONAS EP)とすることを決定した(同令第一条)。同公社は公営企業法(2009年8月26日発効)に基づき運営され、同公社理事会は非再生天然資源大臣、国家開発計画庁長官、及び大統領が任命する代表者1名(現在はホルヘ・グラス現戦略部門調整大臣)により運営される(同令第四条)。同公社はブロック第15石油鉱区、エデン・ユトゥリ鉱区、リモコチャ鉱区、パカイ鉱区、キジャ鉱区、アグアハル鉱区、パカ北・南鉱区の探鉱及び採掘を実施する(同令第五条)。

(ii) 同日、コレア大統領は大統領令第315号で、エクアドル石油公社(PETROECUADOR S.A.:1989年9月26日創設)を炭化水素公営企業エクアドル石油公社(EP PETROECUADOR)とすることを決定した(同令第一条)。同公社は公営企業法に基づき運営され、同公社理事会は非再生天然資源大臣、国家開発計画庁長官、及び大統領が任命する代表者1名(現在はホルヘ・グラス現戦略部門調整大臣)により運営される(同令第四条)。

(3)外国系民間石油企業との契約改定

17日、コレア大統領は恒例の土曜日ラジオ演説で、「近日中に、政府はサービス契約への変更を拒む外国系石油企業に対する鉱区接收法案を国会に提出する。民間石油企業は政府を弄んでいる。近く我々は重要な行動を起こす。契約再交渉は長期に亘っていて、政府に入るべき財源数百万ドルが、日々民間石油企業の懐に入っている」旨語った。

26日、パストル非再生天然資源大臣(21日就任)は国営アンデス放送インタビューで、「外国系石油企業との契約改定交渉は専ら非再生天然資源省が行い、エクアドル石油公社は交渉には関与しない。近日中に、非再生天然資源省は契約改定交渉に対応するため国家石油庁(Agencia Nacional Petroleo)を設置し、同庁により炭化水素法の改正案策定も行う。同庁は契約交渉の期限を設けるとともに、サービス契約下での外国系石油企業への支払い方法を明確にする。また、石油企業が支払うべき法人税に関し、国内税制の改正を予定している」と述べた。

(4) アイバンホー社:ブロック第 20 石油鉱区

18 日、エスピノサ・アイバンホー社(加)エクアドル社長は「当初の予定では、去る 2 月末までにプンガラヤク第一坑井の原油の分析結果が判明する予定であったが 30 日延長する。延長の理由は坑井周辺の複雑な地形によるものである。第一坑井は 09 年 12 月に掘削された。現在、同坑井に 200°C の蒸気を注入し、地中の原油を引き出している。約 12 日間続いた蒸気注入は明日(20 日)に終了する。採掘された原油サンプルはテキサス支社(米)の研究分析室に送付される。同鉱区から生産される原油が現行の送油管で輸送可能かどうか 30 日以内に判明する。プンガラヤク原油が API15° 以上の場合には、12 月より本格的に生産が可能となる。一方、API15° 以下の場合には同鉱区に HTL システムのプラントを建設しなければならない。右プラントは重質油を軽質化する技術を利用している。同坑井からは日量約 3 万バレルの原油が生産可能となるが、プラント建設までには 2 年の歳月を要する。また、当社は更に 2 箇所の坑井を掘削する計画を 60 日以内に策定する予定である。来る 9 月までには掘削を完了する。本年の投資額は 4,000 万ドル程度と見込んでいる」と述べた。

(5) 電力事情:国内電力不足非常事態宣言の再延長

7 日、コリア大統領は大統領令第 316 号で、「国内電力不足非常事態宣言」を更に 30 日間延長した。昨年の干魃の影響により、アンデス地域東部斜面アスワイ県(Azuay)に位置するパウテ水力発電所(Paute)の貯水水位が著しく低下し、従来の発電量を供給出来ない状況に陥った。2009 年 11 月 6 日、上記要因を背景としコリア大統領は大統領令第 124 号で、60 日間の「国内電力不足非常事態宣言」を発令した。全土で大規模な計画停電が開始され、国民生活及び経済活動に大きな支障を来した。

2010 年 1 月に入り、コロンビア・ペルーより安定した電力輸入が可能となったほか、連日の降雨により同水力発電所の水位が回復したことより、1 月 20 日に計画停電を終了したが、2 月 8 日にコリア大統領は国内電力不足非常事態宣言の 60 日間延長を大統領令第 244 号で決めた。これで国内の電力事情が完全に回復したものではないことが明らかとなった。

(6) 国債発行

15 日、ビテリ財務大臣は本年の財政赤字予定額 42 億 6,500 万ドルを補填するため、来る 5~6 月にかけて最大 15 億 5,000 万ドルの国内向け国債を発行し、右国債を社会保障庁(IESS)が引受ける予定であると発表した。

(7) イサイアス・グループ系列会社の株式売却

18 日、株式競売信託委員会(Comite de subastas del fideicomiso)は、約 2 年前(2008 年 7 月 8 日)に接收したイサイアス・グループ系列会社の民放ガマビジョン、民放 TC テレビ、Morlantex 社(繊維業)、Finamerica 社(金融業)、Automotores Continental 社(自動車販売業)、Monteolivio 社(冠婚葬祭業)、Servientre 社(国内クーリエ・サービス業)の株式を一般に売却する旨発表した。売却される株式の 30%相当は同社従業員に売却する予定。

1998 年 12 月 2 日、イサイアス・グループのフィラン銀行(Filanbanco)が倒産し政府の手に渡った。エクアドル中央銀行(BCE)は 4 億 2,958 万ドルの債務を肩代わりした。倒産時の同行破産額は 6 億 6,150 万ドル、債権者等の被害者数は 6 万人以上、経済的影響は 22 億ドルとも言われている。

2008 年 7 月 8 日、預金保証庁(AGD)は経済・租税再編法第 29 条に従い、旧フィラン銀行の経営者であるイサイアス・グループの系列会社の財産を接收する旨発表し、同日、預金保証庁、及び国家警察はイサイアス・グループ系列会社 計 195 社を接收した。右接收には民放 3 局の TV ケーブル(3ch)、ガマビジョン(2ch)、TC テレビ(10ch)も含まれていた。

2008 年 8 月 1 日、預金保証庁(AGD)は新たに系列会社 58 社を接收し、12 日には 40 社を接收

した。最終的に預金保証庁が接収したイサイアス・グループ系列会社は計 308 社にのぼった。

98年の金融危機では計15行を越える金融機関が倒産し、預金凍結などの措置により多くの国民が被害を被った。未だ、当時の預金負債が完済されておらず泣き寝入りしている者も多い。今般の株式売却の資金が被害者救済に充てられることが期待されている。

(8)ピチンチャ銀行に対するコリア大統領への慰謝料支払い判決

28日、最高裁はコリア大統領に勝訴判決を言い渡した。最高裁はピチンチャ銀行に対し、コリア大統領の主張及び精神的苦痛を認め60万ドルの慰謝料を支払うよう判決を下した。同行は右判決を不服とし憲法裁判所に上告する構えである。

(注)2007年1月、コリア大統領はピチンチャ銀行に対し500万ドルの慰謝料請求の民事訴訟を起こした。訴訟内容は、1999年にピチンチャ銀行はクレジットカード利用額+利子160万スクレ(67ドル相当)をコリア大統領に請求した。コリア大統領は右請求額を支払ったにも拘わらず、2001年8月31日~05年11月迄の51ヶ月間に亘り、銀行監督庁の危機管理室に同大統領の名義がリスク保有者として登録され続け精神的苦痛を被ったというものである。2008年11月、地方裁は同行に慰謝料500万ドルを支払うよう命じ、同行は上告したが、2009年7月27日、高裁は同行に慰謝料30万ドルを支払うよう命じた。

2. 対外経済

(1)対日関係

(i)日野自動車

5日、日野自動車のエクアドル代理店マベサ(Grupo Mavesa)のキト南整備工場開所式が開催された。式典には白井芳夫・日野自動車本社取締役社長など約1,800名が出席した。

白井社長は「日野にとってエクアドルは重要拠点である。エクアドルでの販売台数は世界の中で6番目である。これからも益々世界に日野ファンが増えることを望んでおり、当社の信用・信頼拡大のため、質の高いサービスをお客様に行えるよう努力していきたい。マベサ社のキト南支店が更なる日野自動車の起点となるよう期待している」と述べた。

(ii)バラ輸出促進

15日、エクアドル生花輸出協会(Expoflor)は高島屋百貨店多摩支店に生花展示会用とし2万本のバラを輸出した。

ペレス(Ignacio Perez)エクアドル生花輸出協会(Expoflor)会長は、「バラの寿命は通常8日間であるが、エクアドル産は上質のため15日も持つ。展示会来場者は美しさと日持ちすることを好み、エクアドル産生花を購入した」と述べた。

(2)対中関係

27日、(株)コカ・コード・シンクレール社(Coca-Codo Sinclair)理事会は中国水利水申建設集団公司(Sinohydro)との契約を維持し、中国との協議を引き続き行う旨決定した。

三時間に亘る理事会の後、カラオラノ電力・代替エネルギー大臣は、「中国水利水申建設集団公司(Sinohydro)や中国輸銀はプロジェクトを引き続き実施するため、新たな交渉案を我々に提出した。同公司との交渉を本日(27日)より再開する」旨述べた。新たな交渉案は公表されなかったが、省内に於いて分析されることとなる。政府は交渉期限を一ヶ月と設定している。

(注:コカ・コード水力発電所建設計画概要)

(1)建設場所 :ナポ県(Napo)―スクンビオ県(Sucumbio)コカ川(Rio Coca)流域

(2)建設完成日:2014年予定

(3)発電能力 :150万キロワット(国内電力消費量の75%相当)

(4)建設総工費:19億7,900万ドル

(3)南米諸国連合(UNASUR)

12～15日、パティエーニョ外務大臣は南米4ヶ国(チリ・アルゼンチン・ウルグアイ・ペルー)を歴訪し、5月4日に行われる南米諸国連合(UNASUR)首脳会合の準備とUNASUR設立条約の批准促進に向け会談した。コレア大統領は5月25日にアルゼンチン、6月9～10日にペルーを訪問することが決定した。

※以上は、当地新聞情報をとりとめたものです。